

都市整備局（旧都市計画局）

第1 審査の概要

1 審査の対象

（1）一般会計

（2）特別会計

都市開発資金会計

（3）財 産

2 実地審査場所

都市整備局

（都市計画局は、平成16年4月1日付組織改正により都市整備局として統合されたことから、都市整備局で審査を行った。）

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、都市整備局（旧都市計画局）執行分を審査した。

審査に当たっては、

（1）決算計数は正確であるか

（2）予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

（3）財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	1,100,197	965,366	134,830	87.7
国庫支出金	1,905,485	1,954,959	49,474	102.6
財産収入	265,846	243,218	22,627	91.5
繰入金	1,483,280	1,480,975	2,304	99.8
諸収入	23,489,751	23,582,205	92,454	100.4
計	28,244,559	28,226,724	17,834	99.9

歳入は、第7款使用料及手数料ほか4款であり、予算現額282億4,455万余円、収入済額282億2,672万余円、比較減額1,783万余円、収入率99.9%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、建設業許可等の都市計画手数料 9億6,509万余円
- ・国庫支出金のうち、土地区画整理助成費等の国庫補助金 16億115万余円
- ・財産収入のうち、利子及び配当金 2億2,660万円
- ・諸収入のうち、首都高速道路公団等からの都市計画費貸付金元利収入 234億2,402万余円

である。

なお、第12款諸収入(項：雑入)において収入未済額(30万余円)、不納欠損額(49万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市計画費	132,111,213	105,008,788	19,899,000	7,203,425	79.5

歳出は、第5款都市計画費で3項15目に区分し執行しており、予算現額1,321億1,121万余円、支出済額1,050億878万余円、翌年度繰越額198億9,900万円、不用額72億342万余円、執行率79.5%である。

主な執行内容は、

- ・都市計画区域内における土地区画整理事業施行者に対する補助金等に要したものの
(項)都市計画費 (目)土地区画整理助成費 84億4,597万余円

- ・都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要したもの

(項)都市計画費 (目)市街地再開発事業助成費 16億4,240万余円

- ・地下高速鉄道建設助成等に対する補助金及び出資金等に要したもの

(項)都市計画費 (目)都市交通施設等助成費 806億9,606万余円

である。

翌年度繰越は、繰越明許費で、主な内容は、首都高速道路公団に対する中央環状新宿線整備事業に係る貸付金110億3,500万円である。

(2)都市開発資金会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減	収入率
財産収入	3,196,875	3,156,724	40,150	98.7
繰入金	6,452,000	6,225,264	226,735	96.5
諸収入	881	10	870	1.1
都債	1,000,000	0	1,000,000	0
繰越金	1	0	1	0
計	10,649,757	9,381,999	1,267,757	88.1

歳入は、第1款財産収入ほか4款であり、予算現額106億4,975万余円、収入済額93億8,199万余円、比較減額12億6,775万余円、収入率88.1%である。

歳入の主な内容は、

- ・財産収入のうち、都市施設用地等の土地売払収入 30億8,965万余円である。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	10,649,757	9,381,999	0	1,267,757	88.1

歳出は、第1款用地費で1項3目に区分し執行しており、予算現額106億4,975万余円、支出済額93億8,199万余円、不用額12億6,775万余円、執行率88.1%である。

主な執行内容は、

- ・先行取得した用地に係る売払代金等の一般会計への繰出金に要したもの

(項)用地費 (目)一般会計繰出金 14億8,097万余円

・都市施設用地の買収に係る借入金の元利償還に要したもの

(項) 用地費 (目) 公債費会計繰出金

79億98万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成15年度末現在高	平成14年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土地	9,928.17 m ²	9,928.17 m ²	0 m ²
建物	19,002.37 m ²	19,002.37 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 1 件	著作権 1 件	0 件
有価証券	株券	株券	
	86,186,500,000 円	86,006,500,000 円	180,000,000 円
	出資証券	出資証券	
	27,065,681,500 円	27,065,681,500 円	0 円
出資による権利	192,356,590,200 円	183,373,590,200 円	8,983,000,000 円
2 物 品	236 点	235 点	1 点
3 債 権	637,899,529,974 円	618,090,311,981 円	19,809,217,993 円

都市整備局(旧都市計画局)で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・有価証券(株券)の増加は、首都圏新都市鉄道株式会社に対する出資によるもの
- ・出資による権利の増加は、首都高速道路公団に対する出資によるもの
- ・債権の増加は、首都圏新都市鉄道株式会社に対する貸付け等によるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類(名称)	平成15年度末残高	滞納(収入未済)額
首都高速道路公団貸付金	226,572,451	0
東京都地下鉄建設株式会社貸付金	201,149,683	0
多摩都市モノレール株式会社貸付金	27,500,000	0
帝都高速度交通営団貸付金	67,108,995	0
首都圏新都市鉄道株式会社貸付金	115,568,400	0
合 計	637,899,529	0